7/16 県民福井

# 県関係国会議員アンケート

# 賛否5人無回答

憲法違反との批判が強まる中、十五日の衆院特別委員会で行われた安保関連法案の強行採決。本紙の取材に、県関係の国会議員は多くが法案への賛否を含めて態度を明らかにせず、問題の難しさを象徴した。

福井に事務所がある山谷えり子参院議員（比例）を含めた七人に賛否やその理由をアンケート形式で尋ねたところ、賛成は山本拓衆院議員（比例北陸信越ブロック）のみ。別にコメントを出した稲田朋美衆院議員（福井1区）を除く五人は回答しなかった。

山本氏は「昨年の総選挙でマニフェスト（政権公約）に掲げている」と賛成理由を説明。「審判は次の総選挙で国民に判断していただく」と述べた。

稲田氏は「党三役は政策責任者なのでアンケートには答えられない」とした上で、「国民の命と暮らしを守り、世界の平和と安全に貢献するために必要」との談話を出した。

二人は各種世論調査で反対が過半数を占めている現状も意識する。稲田氏は「国民が理解していない部分もあるが、衆院では議論は尽くされた」と説明。山本氏は「全てを正しく理解してもらうのは難しいが、今後も理解促進に努める」と先を見据えた。

回答しなかった五人のうち、山崎正昭参院議員は「参院議長として中立性を保つため」と説明。高木毅衆院議員（福井2区）、助田重義衆院議員（比例北陸信越ブロック）、滝波宏文参院議員、山谷氏は回答しない理由を明らかにしなかった。

（安保法制取材班）